

自主防災組織のリーダー育成研修プログラム例(案) ～ 防災リーダーの役割とは ～

【本研修プログラムのねらい】

- 3時間程度の研修を通じて、地域で自主防災活動に取り組む際に、最低限必要と考えられる知識とスキルを身につけることのできるプログラムです。
- 本プログラムは、地域(地区)において、地域防災リーダーとして自主防災活動を行う上で、初期の段階で学び理解することが望まれる事項を、「自主防災組織のリーダー育成のための教育・訓練カリキュラム」の中から抽出したものです。
- 具体的には、「自主防災活動を行う上で前提となる事項」のうち、「地域を理解する」、「自主防災組織を理解する」、「地域の防災リーダーの役割を理解する」、「災害を理解する」の主要な項目について学習することを通じ、「自主防災活動を行う上で前提となる事項」について概括して学ぶことのできる構成としています。
- 単元毎の時間は目安として示しています。必要に応じ延長・短縮して実施するなどの活用も考えられます。
- なお、本プログラムは自主防災組織のリーダー向けのものですが、消防団、女性防火クラブ、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などの自主防災組織以外の地域防災に関わる団体や組織のリーダー向けの研修においても活用することができます。

ワークショップ・演習可

単元	単元の学習項目 (大項目)		単元の学習項目 (中項目)		各単元の学習内容 (学習項目の概要)	所要(分)		備考
						詳細	計	
1 限目 地域の災害発生のおそれと自主防災活動の必要性	1	地域を理解する<B1>、災害を理解する<B5>	1	わがまち(地域)の災害発生のおそれ<C3>	自分たちの地域の地理的特性(地形(急傾斜地、低地など)、地盤の軟弱性、活断層の有無、災害危険箇所の有無)や社会的特性(木造密集地域、高層住宅立地地域、社会福祉施設所在地域等)などから、地域に潜在する災害危険性について学ぶ。	10	80	防災マップ等を活用し、地域に生じる被害をイメージ
			2	わがまち(地域)の災害発生のおそれ<C3>	被害想定結果やハザードマップ等の活用により、自分たちの地域(まち)で発生が懸念される災害とその被害や影響について学ぶ。	20		
			3	今後発生が懸念される主な大規模災害<C17>	今後発生が懸念されている南海トラフ巨大地震、首都直下地震などの大規模地震や、大規模風水害、火山災害等が発生した場合に想定される被害、防災上の課題と対策について学ぶ。	10		
	2	自主防災組織を理解する<B2>	1	自主防災活動の必要性<C4>	自主防災活動の必要性(自助、共助の重要性など)について学ぶ。	10		
			2	自主防災組織の役割等<C5>	地域に密着した防災組織である自主防災組織の目的、役割、組織の機能及び体制、主要な活動内容等について学ぶ。	20		
			3	地域をとりまく団体等との連携<C6>	消防団、女性防火クラブ、民生委員・児童委員、社会福祉協議会等、地域で防災活動に携わる多様な主体の存在やその役割等について理解するとともに、それぞれの特徴や強み等を理解の上、互いに連携・協力しながら地域防災活動を進めることの重要性について学ぶ。	10		
2 限目 地域防災リーダーの役割、地域づくりの意義	1	地域の防災リーダーの役割を理解する<B3>	1	地域の防災リーダーの役割<C9>	自主防災組織の代表や、代表を支え防災活動の中心となる者が組織の防災リーダーとして果たす役割、その活動内容、リーダーシップ(指導スタイル)のあり方、リーダーがその活動中に抱えるストレス等について学ぶ。	15	70	コミュニケーション上のポイントや留意点を検討・整理
			2	仲間を増やす<C10>	多数の住民に自主防災活動への参加を促し、活動を展開していくために、住民とのコミュニケーションの図り方(傾聴、会話、調整)や、地域の防災に関する人材の発掘方法などについて学ぶ。また、自主防災活動を長期にわたり継続していくため、次代を担うリーダーを発掘し、育成していくことの重要性について学ぶ。	25		
			3	性別にとらわれず地域防災に互いに協力して取り組む<C11>	実災害の事例や日常の防災活動の現状を通じ、男女共同参画の視点からの防災対策の必要性について学ぶ。また、地域防災活動における男女共同参画の視点による具体的な取組事例について学ぶ。	10		
	2	地域を理解する<B1>	1	多様な人達と共に生きる<C1>	障がい者、外国人など地域で生活する多様な住民の存在を理解し、その多様性を尊重しながら互いに協力しあう地域社会を構築する必要性について学ぶ。	10		
			2	地域づくりと防災<C2>	自主防災活動は、例えば地域の祭りと連携した防災に関する取組や防災を核とした住みやすい地域社会を目指す各種団体との連携などにより、地域の結びつきの希薄化、地域コミュニティの脆弱化など、現代の地域社会が抱える課題を解決する糸口となるものであることを学ぶ。	10		

自主防災組織のリーダー育成研修プログラム例(案) ～ 住民(構成員)の自助意識を高めるには ～

【本研修プログラムのねらい】

- 3時間程度の研修を通じて、住民の自助の取組を促進するために最低限必要と考えられる知識とスキルを身につけることのできるプログラムです。
- 本プログラムは、住民(自主防災組織の構成員)それぞれの防災に対する関心を高め、ひいては地域(地区)全体の住民の生命、身体等を守るために自主防災組織による取組、活動が必要であることを住民(構成員)が認識し合うことを目的として、学び理解することが望まれる事項を、「自主防災組織のリーダー育成のための教育・訓練カリキュラム」の中から抽出したものです。
- 具体的には、「自主防災活動を行う上で前提となる事項」のうち、「地域を理解する」の主要な項目と、「災害への事前の備え」のうち、「災害に備える」、「住民の防災に関する意識、知識を高める」の主要な項目について学習する構成としています。
- 単元毎の時間は目安として示しています。必要に応じ延長・短縮して実施するなどの活用も考えられます。
- なお、本プログラムは自主防災組織のリーダー向けのものですが、消防団、女性防火クラブ、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などの自主防災組織以外の地域防災に関わる団体や組織のリーダー向けの研修においても活用することができます。

ワークショップ・演習可

単元	単元の学習項目 (大項目)		単元の学習項目 (中項目)		各単元の学習内容 (学習項目の概要)	所要(分)		備考
						詳細	計	
1限目 自助の重要性 と災害への備え	1	地域を理解する<B1>	1	わがまち(地域)の災害発生のおそれ<C3>	自分たちの地域の地理的特性(地形(急傾斜地、低地など)、地盤の軟弱性、活断層の有無、災害危険箇所の有無)や社会的特性(木造密集地域、高層住宅立地地域、社会福祉施設所在地域等)などから、地域に潜在する災害危険性について学ぶ。	10	70	被害想定資料等を用いて、地域に生じる被害をイメージ
			2	わがまち(地域)の災害発生のおそれ<C3>	被害想定結果やハザードマップ等の活用により、自分たちの地域(まち)で発生が懸念される災害とその被害や影響について学ぶ。	10		
	2	災害に備える<B8>	1	事前の備え<C21>	非常用持出品、備蓄品などあらかじめ備えておくべきこと、家族間の連絡方法(集合場所、災害用伝言サービスの利用方法)や避難する先など、家庭であらかじめ備えておくべきことについて学ぶ。	50		チェックリストを用いて、備えの状況を確認
2限目 被害を最小限とするための取組 みと地域に対する防災知識の普及	1	災害に備える<B8>	1	わが家の安全対策<C22>	耐震診断や耐震補強の必要性と簡易な診断でわが家の耐震性を確認する方法や耐震化の具体的な方法を学ぶ。	20	70	チェックリストを用いて、建物の耐震性を確認
			2	わが家の安全対策<C22>	家具の転倒防止、食器類等の落下防止、寝室の安全対策、プロパンガスボンベ固定の補強、門柱やブロック塀の点検・補強、ガラスの飛散防止、消火器の定期点検など、わが家の安全性を高める方法について学ぶ。	30		チェックリストを用いて、我が家の防災対策状況を確認
	2	住民の防災に関する意識、知識を高める<B9>	1	住民の防災意識の向上<C24>	過去の事例から、災害時に住民が果たすべき役割と近隣住民どうしの連携による活動が必要とされていることを学ぶ。また、円滑な連携を可能にするための日ごろからの交流のあり方を学ぶ。	5		
			2	住民への防災知識の普及<C25>	市区町村等から発行される防災啓発パンフレット等を通じて、防災知識の普及啓発活動の目的や内容について理解するとともに、地域の住民への防災知識の普及・啓発の方法(チラシの作成・配布、防災講話やワークショップの開催など)について学ぶ。	15		

自主防災組織のリーダー育成研修プログラム例(案) ～ 災害から住民の命を守るには ～

【本研修プログラムのねらい】

- 3時間程度の研修を通じて、災害から住民の命を守るための避難行動を促進するために、最低限必要と考えられる知識とスキルを身につけることのできるプログラムです。
- 本プログラムは、地震や大雨などによる災害が生じた際に、地域(地区)の住民の生命、身体を守るため、適時適切な避難を可能にすることを目的として、学び理解することが望まれる事項を、「自主防災組織のリーダー育成のための教育・訓練カリキュラム」の中から抽出したものです。
- 具体的には、「自主防災活動を行う上で前提となる事項」のうち、「地域を理解する」と、「災害への事前の備え」のうち、「わがまち(地域)の防災体制をつくる」、「災害への対応」のうち、「発災の直前・直後に命を守る」の主要な項目について学習する構成としています。
- 単元毎の時間は目安として示しています。必要に応じ延長・短縮して実施するなどの活用も考えられます。
- なお、本プログラムは自主防災組織のリーダー向けのものですが、消防団、女性防火クラブ、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などの自主防災組織以外の地域防災に関わる団体や組織のリーダー向けの研修においても活用することができます。

ワークショップ・演習可

単元	単元の学習項目 (大項目)		単元の学習項目 (中項目)		各単元の学習内容 (学習項目の概要)	所要(分)		備考
						詳細	計	
1限目 土砂災害発生の危険性と避難	1	地域を理解する<B1>	1	わがまち(地域)の災害発生のおそれ<C3>	自分たちの地域の地理的特性(地形(急傾斜地、低地など)、地盤の軟弱性、活断層の有無、災害危険箇所の有無)や社会的特性(木造密集地域、高層住宅立地地域、社会福祉施設所在地域等)などから、地域に潜在する災害危険性について学ぶ。	10	80	被害想定資料等を用いて、地域に生じる被害をイメージ
			2	わがまち(地域)の災害発生のおそれ<C3>	被害想定結果やハザードマップ等の活用により、自分たちの地域(まち)で発生が懸念される災害とその被害や影響について学ぶ。	15		
	2	発災の直前・直後に命を守る<B14>	1	災害時にとるべき行動(全般)<C33>	地震災害や風水害等、災害発生の直前・直後から時間を追った形での命を守るための行動・対応の流れ、行動する上で注意すべきことや配慮すべきことなどを学ぶ。	15		防災マップ等を用いて、避難先と避難経路を検討。避難行動上のポイントを整理。
			2	安全な避難行動<C35>	安全な避難先や避難路の選定方法、避難の方法、地域における避難誘導や避難支援の方法について学ぶとともに、避難行動要支援者を含め、地域住民の安全な避難行動に必要なスキルを身につける。	40		
2限目 避難に関する情報の理解と避難体制の確保	1	発災の直前・直後に命を守る<B14>	1	避難に関する情報の収集<C34>	気象に関する情報や緊急地震速報、避難勧告等の避難情報を入手する方法、情報の読み方、情報に基づく基本的な行動について学ぶとともに、避難に関する情報を活用するためのスキルを身につける。	30	85	どのような状況になったら避難判断をし、どのような対応をするか整理。
			2	住民の安否や地域の被害状況等の情報の収集・伝達<C36>	地域の災害対応に必要な情報(住民の安否情報、地域及びその周辺の被害情報、災害情報、市区町村等の対応情報等)の収集・伝達方法について学ぶとともに、情報の収集・伝達に必要なスキルを身につける。	20		
	2	わがまち(地域)の防災体制をつくる<B11>	1	地域の情報収集・伝達<C27>	災害時に地域で収集・伝達すべき情報の種類や内容、災害時における課題、体制づくりの必要性について学ぶ。	15		
			2	要配慮者の地域ぐるみでの支援体制<C29>	要配慮者(高齢者・障がい者・乳幼児・妊婦・負傷者・外国人等)と避難行動要支援者の意味、要配慮者の特性等について学ぶ。また、災害時における要配慮者の支援の必要性、要配慮者の特性に応じた支援体制づくりの方法、配慮の方法を整理したマニュアル作成、実行性・実効性を高めるための訓練の方法について学ぶ。(避難行動要支援者への避難支援も含む。)	15		
	3	住民の防災に関する意識、知識を高める<B9>	1	住民の防災意識の向上<C24>	過去の事例から、災害時に住民が果たすべき役割と近隣住民どうしの連携による活動が必要とされていることを学ぶ。また、円滑な連携を可能にするための日ごろからの交流のあり方を学ぶ。	5		

自主防災組織のリーダー育成研修プログラム例(案) ～ 避難所の運営を円滑に進めるには ～

【本研修プログラムのねらい】

- 3時間程度の研修を通じて、避難所の開設・運営を自主的に行う上で最低限必要と考えられる知識とスキルを身につけることのできるプログラムです。
- 本プログラムは、地域(地区)の住民が避難所に避難した後、避難所の運営が円滑に行われることを目的として、予め学び理解することが望まれる事項を、「自主防災組織のリーダー育成のための教育・訓練カリキュラム」の中から抽出したものです。
- 具体的には、「災害への事前の備え」のうち、「わがまち(地域)の防災体制をつくる」と、「災害への対応」のうち、「発災の直前・直後に命を守る」、「安心・安全に避難生活を送る」の主要な項目について学習する構成としています。
- 単元毎の時間は目安として示しています。必要に応じ延長・短縮して実施するなどの活用も考えられます。
- なお、本プログラムは自主防災組織のリーダー向けのものですが、消防団、女性防火クラブ、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などの自主防災組織以外の地域防災に関わる団体や組織のリーダー向けの研修においても活用することができます。

ワークショップ・演習可

単元	単元の学習項目 (大項目)		単元の学習項目 (中項目)		各単元の学習内容 (学習項目の概要)	所要(分)		備考
						詳細	計	
1 限目 避難所開設・運営の流れと発生する課題	1	発災の直前・直後に命を守る<B14>	1	災害時にとるべき行動(全般)<C33>	地震災害や風水害等、災害発生の直前・直後から時間を追った形で命を守るための行動・対応の流れ、行動する上で注意すべきことや配慮すべきことなどを学ぶ。	15	70	
			1	避難所の開設・運営<C40>	適切なタイミングで避難所を開設するための方法や、関係者と連携しながら円滑に避難所を運営するための方法について学ぶとともに、避難所開設・運営に必要なスキルを身につける。	30		
	2	安心・安全に避難生活を送る<B15>	2	住民の健康を維持するための活動<C44>	エコノミークラス症候群、感染症、心のケアなど、被災生活における健康面、衛生面の対策の必要性について学ぶとともに、地域における保健・環境衛生の確保のための方法について学ぶ。	15		
			3	災害ボランティアの受入等<C47>	地域の被災者ニーズを把握して、ボランティアを受け入れることの必要性を理解するとともに、災害時におけるボランティアの活用方法について学ぶ。	10		
2 限目 避難生活を支える運営体制づくり	1	わがまち(地域)の防災体制をつくる<B11>	1	地域が中心となった避難所運営体制<C28>	災害発生時に避難所を開設する目的や、避難所の種類や役割について学ぶとともに、自分たちが利用する指定避難所を確認する。また、関係者と連携しながら住民が中心となって避難所を運営する必要性や、円滑に避難所を運営するための体制づくりの方法、避難所を開設・運営するためのマニュアル作成、実行性・実効性を高めるための訓練の方法について学ぶ。	30	70	適切な避難所運営のためにどのような準備をしておけばよいか検討
			2	要配慮者の地域ぐるみでの支援体制<C29>	災害時における要配慮者の支援の必要性、要配慮者の特性に応じた支援体制づくりの方法、配慮の方法を整理したマニュアル作成、実行性・実効性を高めるための訓練の方法について学ぶ。	20		
			3	災害ボランティアの受入体制等<C30>	避難所での炊き出しや家屋のがれき撤去など、被災者の生活を支え、復旧・復興で重要な役割を果たす災害ボランティアの存在や有用性について学ぶとともに、地域においてあらかじめボランティアを受け入れる力、「受援力」を高めておくための平常時の取組や受入方法について学ぶ。	20		